

方針5 「執行体制の再構築」における改革推進プログラムの検討

1 第2次改革推進プログラムの状況（網掛けは28年度フォローアップ対象）

	項目	推進担当課	取組内容
46	給与等の適正化	職員課	国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努める
47	人事考課制度等の見直し	職員課	勤務評定等を実施し、人材育成及び市民サービスの向上等を図る
48	研修・人材育成策の充実	職員課	研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに人材育成案の推進を図る
49	民間経験者の採用	職員課	民間企業等のノウハウや効率的視点等を行政分野で活用する
50	定員の適正管理	行政経営課	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する
51	庁内分権化の推進	行政経営課・全課	事案決裁規定等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課・政策課・施設整備課・財政課・契約検査課	公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	施設整備課・環境保全課・全課・各施設所管課	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化
54	地域センターのあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	地域センターの利用形態や利用状況を分析し、行政サービスの向上を図る
55	公民館のあり方の検討	公民館	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る
56	外部委託化等の推進	行政経営課・各所管課	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る
57	指定管理者制度の推進	行政経営課・各所管課	公の施設の更なるサービス向上を図る
58	契約制度の見直し	契約検査課	総合評価制度の導入を含めた契約制度の見直しを図る
59	電子市役所の推進	情報政策課・各所管課	電子申請について利用者の増を図る
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課・収納課・情報政策課・各所管課	納付チャンネルの拡大を図る
61	内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報政策課・各所管課	業務の効率化を図るとともに維持管理コストの削減を図る
62	広域連携の推進	政策課・各所管課	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る

2 第3次改革推進プログラム事務局（案）

	項目	推進担当課	取組内容
30	給与等の適正化	職員課	国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努める
31	研修・人材育成策の充実	職員課	研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに人材育成案の推進を図る
32	定員の適正管理	行政経営課	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する
33	新たな行政課題に対応するための組織整備	行政経営課	わかりやすい利便性が高いサービス提供を行うための組織を整備する
34	窓口サービスの改善	行政経営課	わかりやすい利便性が高い窓口サービス提供を行う
35	公共施設マネジメント・PPP/PFIの推進	行政経営課・政策課・財政課・財産管理課・施設整備課	個別施設におけるPPP/PFIの検討・実施
36	地域センターのあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	地域センターの効率的な運営を図る
37	公民館のあり方の検討	公民館	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る
38	公共施設マネジメント・施設のあり方の検討	行政経営課・各所管課	学童クラブ、保育園、建設事業所、図書館のあり方の検討
39	民間委託等の推進	行政経営課・各所管課	外部委託化の推進を図る
40	指定管理者制度の検証	行政経営課・各所管課	利用者サービスの向上を図る
41	こだいら観光まちづくり協会運営支援	産業振興課	観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進する
42	マイナンバー制度の普及	情報政策課	マイナンバーカードの普及
43	広域連携の推進	政策課・各所管課	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る

3 変更点

「給与等の適正化」「研修・人材育成策の充実」⇒継続

「人事考課制度等の見直し」⇒終了

「民間経験者の採用」⇒終了

「定員の適正管理」⇒継続

「庁内分権化の推進」⇒終了

「公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討」⇒内容変更

「公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化」⇒終了

「地域センターのあり方の検討」「公民館のあり方の検討」⇒継続

「外部委託化等の推進」「指定管理者制度の推進」⇒内容変更

「契約制度の見直し」「電子市役所の推進」「公金支払い手続きの電子化等の推進」

「内部情報システムや住民情報システムの再構築」⇒終了

「広域連携の推進」⇒継続

「新たな行政課題に対応するための組織整備」「窓口サービスの改善」「マイナンバー制度の普及」「こだいら観光まちづくり協会運営支援」⇒新規